

令和8年2月定例会 一般質問

質問日 3月9日(月) 4番

質問者 坂上 敏也議員



大阪維新の会、大阪府議会議員団の坂上 敏也です。

それでは、通告に従い順次質問させていただきます。

1. まず、空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた取組について伺います。大阪・関西万博では国内外の最新鋭の機体によるデモフライトが行われました。私自身も、大屋根リング越しに飛行する機体を目の当たりにし、いよいよ

よ実装化に向けた準備が着々と進んでいると胸の高まりを感じたところで
す。

万博のレガシーとして、大阪で空飛ぶクルマの商用運航を実現させるとと
もに、その後のビジネスの拡大に向け、具体的な取組を進めていくことが重
要です。

先日行われた我が会派の代表質問においても、知事から商用運航実現に向
けた動きを加速化する取組への支援を行うと答弁がありました。

そこで、空飛ぶクルマの商用運航の実現、そして、その後のビジネス展開
に向け、どのように取り組んでいくのか、商工労働部にお伺いします。

(商工労働部長答弁)

○大阪では、既にポートの整備が進んでいるベイエリアにおいて、事業者が2027年からの
商用運航開始に向けて取り組む旨、公表している。

○そこで、実機での飛行環境の調査や運航オペレーションの検証、ポート設備等の整備に
向けた調査・検討等といった、商用運航のための具体的な準備作業が確実に進められるよ
う支援を行い、型式証明取得後の確実な商用運航につなげる。

○また、商用運航開始当初の需要創出に向けたプロモーションを実施するとともに、今後
の観光による需要拡大に向けて、ラウンドテーブルの活動をオール関西の取組みへと拡
げ、ルート開発や運航環境の整備について、近隣府県のみならず広域連合・経済界とも連
携して進めていく。

東京都においては2030年に向け着実に取組を進めていると聞いています。

大阪・関西万博でデモフライトを行った、ここ大阪の地で、全国に先駆けて

空飛ぶクルマが商用運航されることが、万博のレガシーのひとつではないでしょうか。私としてもその日が来ることを期待しております。

是非とも責任感をもって、しっかりと取り組んで頂きたいと思います。宜しくお願いしておきます。

2. 次に、大阪 MICE 誘致戦略の目標達成に向けた取組みについて質問します。

大阪・関西万博の開催により、国内外で大阪の知名度が向上し、国際的なネットワークも拡大しました。さらに、2030年には、大規模 MICE 施設を含む I Rの開業を控える大阪にとって、今こそ、MICE 誘致の取組みを加速させなければならないと考えています。

MICE 誘致については、2023年に大阪府・市が共同で策定した戦略で、目標として、ICCA（イッカ/国際会議協会）基準による国際会議の開催件数を、2032年にはアジア・大洋州地域の都市ランキングで5位以内と掲げられています。

その達成に向け、大阪観光局や経済界と連携したオール大阪の取組みが進められ、大阪市における都市ランキングの実績が、2024年では18位となり、前年の23位から着実に順位を上げることができたのは、これまでの取組みの一定の成果ではないでしょうか。

昨年9月にJNTO（日本政府観光局）が公表した資料によると、2023年の国内における国際会議による経済波及効果は、実に4千億円にも上るとのことであり、改めて、国際会議の開催は、都市の経済活性化に大きな意義があると考えます。

そこで、大阪が国際都市として成長を続けるためにも、「大阪 MICE 誘致戦略」に掲げる目標の達成に向け、今後はどのような取組みを進めていくのか、府民文化部長に伺います。

（松阪府民文化部長答弁）

○ MICE の誘致については、大阪観光局と連携し、国内外に向けた情報発信やプロモーションに加え、大阪・関西万博の開催に合わせた助成金制度を運用するなど、この間、集中的に取り組んできた。

○ さらなる誘致促進に向け、令和8年度から戦略の終期となる令和14年度までの7年間に開催される国際会議を対象として、大阪市及び大阪商工会議所との連携の下、国内競合都市と比較してもトップクラスの3千万円をその上限額とする新たな助成制度を創設したところ。

○ この新たな助成制度も活用し、誘致活動を強力に推し進めるなど、引き続き府・市・大阪観光局及び経済団体が一体となり、これまで以上にスピード感のある取組みを進めていく。

内容も拡充された新たな助成制度の活用により、これまで以上に国際会議の誘致に精力的に取り組んでいただきたいと思います。

さて、世界に目を転じると、アジア・大洋州地域における都市ランキングで、2年連続1位を獲得しているシンガポールでは、これまで、国際会議場

や展示施設、宿泊施設等を含む I R、さらには空港といったインフラ整備を進めるなど、今や世界有数の MICE 都市となっています。

先般、シンガポールの政府観光局が発表した観光ロードマップにおいては、「MICE による観光収入」を、2040 年までには 3 倍に成長させる目標を掲げているとのことでした。

シンガポールでは、MICE 誘致を含め、観光振興に向けた大きな投資は、その投資によって得られる収入で回収しようという考え方のようにあります。さらに、関連施設の一体的な整備や拡張など、積極的なまちづくりもあわせて推進されています。

このように積極的な投資と収入の好循環が実現すれば、経済波及効果のみならず、都市のプレゼンスや多様な人々の Well-being の向上などにもつながります。ここ大阪においても、シンガポールモデルをぜひ参考にさせていただきたい。

3. 次に、暮らしやすい持続可能な社会についてお伺いします。

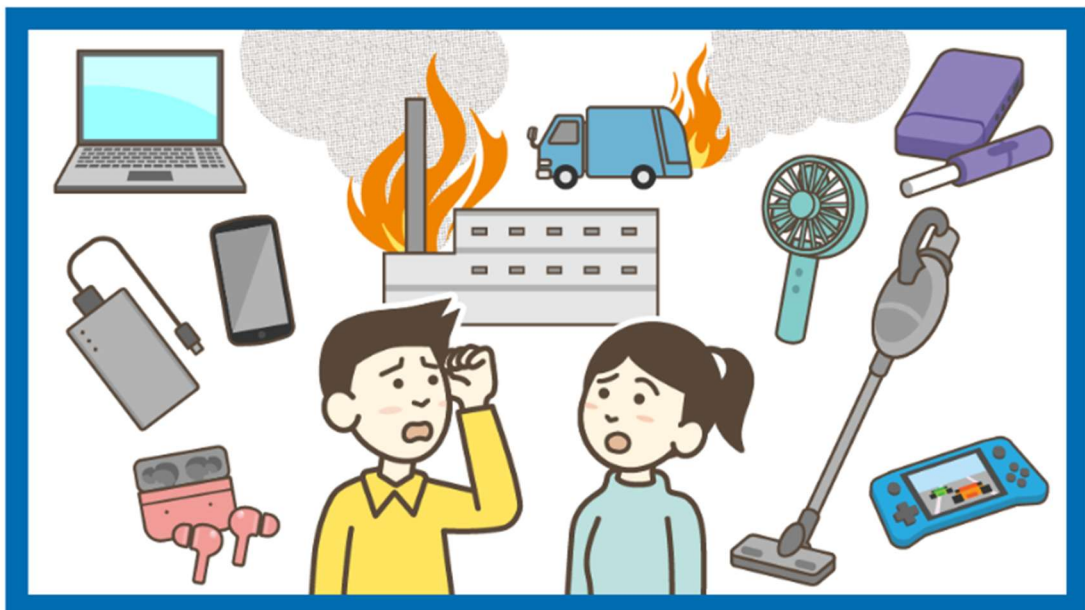
大阪府では、次期「大阪府循環型社会推進計画」において、2050 年の循環型社会の将来像『大阪から世界へ、現在から未来へ 暮らしやすい循環型社会』を掲げているところであり、府域の CO2 排出量ゼロに資する次世代のエネルギー関連機器に係る廃棄物への対応を強化することは、大変重要な取組

になります。

例えば、太陽光パネルの大量更新期の到来や、電気自動車・スマートフォン・蓄電池の普及拡大に伴い、今後、使用済み太陽光パネルやリチウムイオン電池・EV用バッテリー等の新たな形態の廃棄物が増加することが見込まれています。

とりわけ、リチウムイオン電池については、家庭からの排出の際の分別が不十分で燃えるごみ等に混入することなどにより、市町村のごみ処理施設等の火災の原因になっていることから、適正な分別・リサイクルに加え、発火リスク等への安全対策も求められており、市町村には新たな対応が必要となっています。

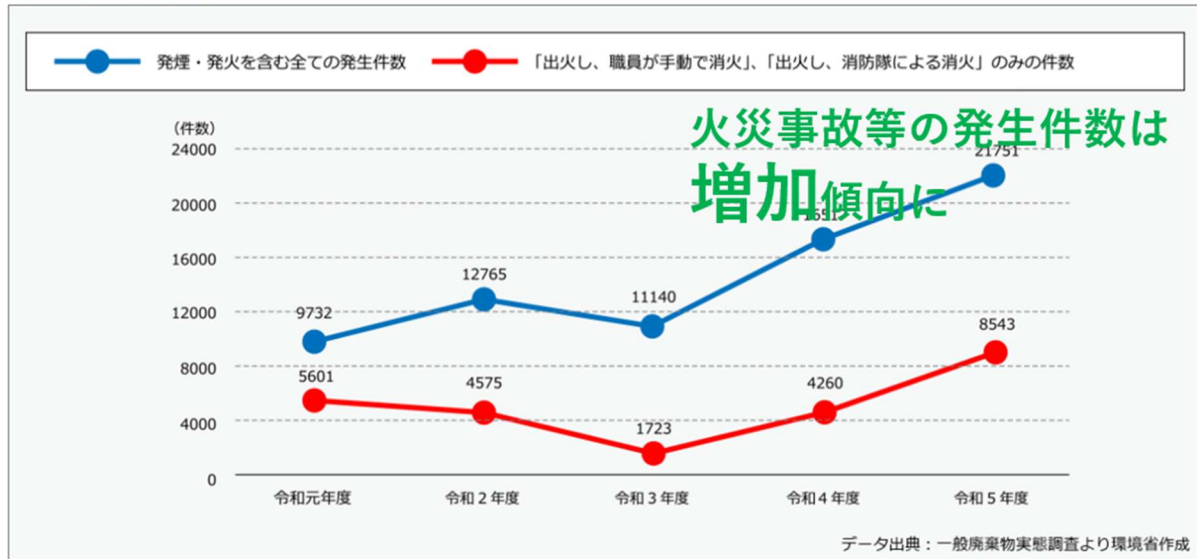
リチウムイオン電池が使用されている電化製品例



出典：政府広報オンラインサイト

ごみ収集車やごみ処理施設における火災事故等の発生件数推移

●令和元年度～令和5年度実績

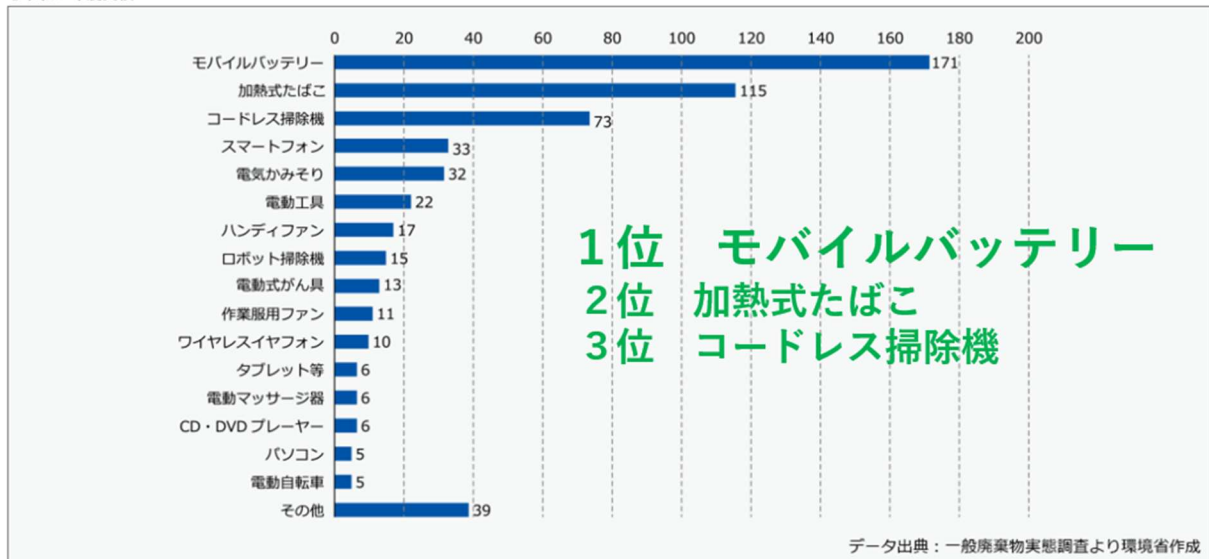


出典：環境省リチウムイオン電池等に関する特設サイトからコメント追記

2

火災事故等の具体的な発生品目

●令和5年度実績



出典：環境省リチウムイオン電池等に関する特設サイトからコメント追記

3

そこで、大阪府として、市町村によるリチウムイオン電池の適切な回収・

7

リサイクルを進めるため、広域的に支援を検討すべきと考えますが、府の見解を伺います。

また、このような取組を通じて、2050年を見据えた高度な資源循環システムを大阪から先導的に構築し、広く発信していくことについて、府としてどのように認識しているか環境農林水産部長に伺います。

(原田環境農林水産部長答弁)

○リチウムイオン電池については、火災事故の防止や資源循環の観点から、分別、回収、処理、リサイクルに至る一連の取組が、府民、市町村、事業者においてそれぞれ適切に実施されることが重要と認識している。

○市町村に対しては、実際のごみ処理施設での火災発生時の対応を共有しているほか、消火設備等の整備に国の交付金の活用を促すなど、その取組を支援しているところ。

加えて、府民による適切な分別を促すため、例えばワイヤレスイヤホンにもリチウムイオン電池が内蔵されていることなど、分別に必要な知識を体験しながら学べるワークショップを開催し、そのノウハウを広く市町村に提供していく。

○さらに、国や事業者の最新の動向や連携事例を広く共有するため、昨年9月に、環境省等と共催で「資源循環自治体フォーラム全国大会」を開催し、リチウムイオン電池の処理を含めて、先進的な取組を全国に発信したところ。

こうした取組を通じて、府民、市町村、事業者、国などあらゆる主体と連携し、循環型社会の形成に向け取り組んでまいらる。

リチウムイオン電池の適切な回収・リサイクルを進めるための府の取組については分かりました。

一方、既に海外から輸入されている製品の中にはリチウムイオン電池を内蔵していることを表示していないものもあり、府民が分別を判断するのが難しい事例もあります。

国では、電気用品安全法の基準明確化による安全規格の徹底や資源有効利用促進法に基づくリチウムイオン電池のリサイクルマーク等の表示など、製造・輸入・販売時の対策を強化しています。

しかしながら、その対策が強化される前に、既に輸入されている製品が、燃えるごみ等の廃棄に混入することで火災事故のリスクが高まると考えますが、その点について、府はどのように取り組むのか、環境農林水産部長に伺います。

(原田環境農林水産部長答弁)

○リチウムイオン電池の適切な分別が困難である理由は、身の回りにある多くの充電式製品に使用されているだけでなく、小型で内蔵されていることが分かりづらいことにある。
○このため、表示のない製品にもリチウムイオン電池が内蔵されていることなど、リチウムイオン電池の適切な分別に必要な情報を、先ほど答弁したワークショップなどの場で府民に具体的かつ分かりやすく伝えるとともに、ホームページなどで広く発信していきたいと考えている。
○引き続き、府民への働きかけや市町村への最新情報の提供などにより、火災事故防止や資源循環に取り組んでまいります。

ありがとうございます。

只今答弁いただいたような取組を、加速度的に進めていただければ、府民にとって、安心して暮らしやすい持続可能な社会につながっていくのではないのでしょうか。ぜひ、これまで以上に積極的に取り組みを進めていくよう重ねてお願いしておきます。

4. 次に府立中高一貫校の推進について質問します。

大阪府においては、現在、府立の中高一貫校として、富田林中学校・高等学校、咲くやこの花中学校・高等学校、水都国際中学校・高等学校の3校が設置されています。

府立高校改革アクションプランにおいては、「各校における教育内容の充実等」について言及されているものの、中高一貫校の新たな設置については、依然として消極的な姿勢にとどまっているのではないかと受け止めています。

既存校の教育内容の充実については一定理解するところですが、教育ニーズの多様化が進む中において、6年間を見通した継続的な学びを提供できる中高一貫教育の役割は、ますます重要になります。

この間、府議会において府立中高一貫校の効果検証について質疑を行っていますが、改めて、中高一貫校のメリットとデメリットについて、教育長に伺います。

また、中高一貫校は、府全体の教育力向上や将来を担う人材育成の観点からも大変重要であり、府立高校改革の一環として、戦略的に位置づけていくべきであると考えます。今後、中高一貫校の新設を含め、大阪府として中高一貫教育をどのように位置づけ、どのような将来ビジョンを描いているのか、教育長の所見を伺います。

(水野教育長答弁)

○中高一貫校は、小学校段階において早期の進路決定を促すことや受験競争の低年齢化への懸念といった留意すべき点があるものの、6年間の系統的な教育活動を通して、生徒一人ひとりの個性の伸長や能力等を育むことができることから、その新たな設置については意義があるものと認識。

○一方、この間の、富田林中学校・高等学校の成果の要因としては、教員団の編成にあたり市立、町立の中学校教員の派遣に加え、探究活動等を進めるに際して地域の有志や連携企業等からの支援が得られたことが大きいと考えている。

○中高一貫校の設置に当たっては、教育活動に対する地元市や地域等からの理解と継続的な協力が欠かせないことから、現在、複数の市町村を訪問し、中高一貫校に関する地域のニーズや協力体制について状況把握に努めているところ。

答弁ありがとうございます。私としては、公立中高一貫校は、学費負担を抑えつつ6年間の一貫教育で学力・探究力を伸ばし、多様な大阪の子どもに、質の高い学びの機会を保障できるため、有益であると考えています。

地元や地域等からの協力が必要なことは理解いたしますが、将来を担う人材育成するためには、今この瞬間にスピード感を持って取り組んでいくべきです。

大阪府としても、中高一貫校に関しての将来ビジョンを明確にし、これまで以上に、主体的に取り組んでいっていただきたいと切に願います。



以上で私の一般質問を終わります。

ご清聴いただき誠にありがとうございました。